



『新たなさといも産地の育成と生産拡大』（八幡浜支局産地戦略推進室）
新規栽培者のほ場でさといもの掘取り調査を行う普及指導員（左右）

令和7年度 愛媛の普及

令和8年7月

愛媛県農林水産部農業振興局農産園芸課

はじめに

昨今の農業を取り巻く環境は、中東情勢の緊迫化に伴う資材価格の高騰や激甚化する気象災害、さらには少子高齢化による農業者の減少など多重の課題に直面しています。

こうした厳しい状況に対応するため、愛媛県では国との役割分担の下、今後5年間の普及指導活動の軸となる「協同農業普及事業の実施に関する方針」を令和8年3月に改訂しました。本県農業の持続的発展や次世代への円滑な継承を目指し、儲かる農業・出口戦略を強く意識した普及指導活動に取り組んでおり、地域の目指すべき姿を「産地づくりビジョン」と「地域戦略ビジョン」として位置づけ、達成すべき数値目標を掲げて、各地域にて実践的な活動を展開しているところです。

今回、令和7年度に策定した86のビジョンのうち、マーケットインを意識した新たな産地の育成や地域農業を支える多様な担い手の確保・育成、地域資源を活用した魅力ある農村地域の創造に資する15の活動を「令和7年度愛媛の普及」として取りまとめましたので、御紹介します。

我が国の農業をめぐる状況は刻々と変化し、課題も複雑化しておりますが、今後も農業者や関係機関等の皆様との連携を密にし、地域の実情を的確に見極めるとともに、デジタル技術を積極的に活用した高度な普及指導活動を推進してまいります。引き続き、御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年7月

愛媛県農林水産部
農業振興局農産園芸課
課長 安西 昭裕

目 次

I	産地づくりビジョン（新規戦略品目）	
	東予一円の魅力ある花木産地づくり （東予地方局産地戦略推進室）…	2
	業務ニーズに応じた多様な地域特産品が供給できる産地づくり （今治支局産地戦略推進室）…	3
	中予地域における花き産地の維持・発展 （中予地方局産地戦略推進室）…	4
	媛小春の安定生産技術の確立と直販用品目への育成 （南予地方局産地戦略推進室）…	5
	新たなさといも産地の育成と生産拡大 （八幡浜支局産地戦略推進室）…	6
II	産地づくりビジョン（既存戦略品目）	
	茶産地の労働力確保とブランド化による活性化支援 （東予地方局地域農業育成室四国中央農業指導班）…	8
	収益性の高い土地利用型農業を実現するさといも産地の拡大 （今治支局地域農業育成室）…	9
	樹園地再編による次世代かんきつ園整備と中晩柑類の産地振興 （中予地方局地域農業育成室）…	10
	ブロッコリー生産リスク軽減と新規生産者確保による産地振興 （南予地方局地域農業育成室愛南農業指導班）…	11
	高原にんにくの高品質安定生産による産地化推進 （八幡浜支局地域農業育成室西予農業指導班）…	12
III	地域戦略ビジョン	
	地域が一体となった新規就農者の確保と経営発展支援 （東予地方局地域農業育成室）…	14
	効果的な鳥獣害対策に取り組むモデル集落の育成 （今治支局地域農業育成室）…	15
	地域食材の生産振興と需要の拡大 （中予地方局地域農業育成室久万高原農業指導班）…	16
	鬼北地域における経営力のある担い手の確保・育成 （南予地方局地域農業育成室鬼北農業指導班）…	17
	次世代のかんきつ産地を担う新規就農者の確保と定着支援 （八幡浜支局地域農業育成室）…	18
	（参考）	
	令和8年度普及指導計画（ビジョン）一覧表 …	19
	県内の普及機関の一覧表	

I 産地づくりビジョン (新規戦略品目)

東予一円の魅力ある花木産地づくり

(花木／新居浜市、西条市、四国中央市)

東予地方局 産地戦略推進室

活動の背景

花木は労働負担が小さく収益性が高いことから、東予地域でも栽培面積が拡大している。一方で、品種によっては苗木の供給不足が問題となっている。また、導入から年数が浅いため、東予地域に適した安定栽培技術の定着や、産地としての知名度向上が求められている。

そこで、東予地域における産地拡大を目指し、安定した優良苗木供給体制構築に向けた支援、栽培技術の確立、PR活動による販売促進を行う。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・生産量：261,000本→700,000本
- ・東予版栽培指針作成数：3品目→6品目
- ・栽培面積：348a→1,100a
- ・栽培者数：33人→65人
- ・生産額：21,230千円→48,000千円

活動内容

1 安定した優良苗木供給体制の構築

- ・挿し木講習会の開催
- ・地元高校と連携した優良苗木の確保支援

2 若手生産者の技術向上支援

- ・意欲のある若手生産者による勉強会の開催
- ・「東予花木生産者ネットワーク」の設立支援

3 首都圏でのPR活動による花木販売促進

- ・大田市場内で販売促進活動の実施
- ・主要出荷先の市場にて動向調査の実施



【挿し木講習会】



【東予花木生産者ネットワーク
園地互評会】

活動の成果

1 安定した優良苗木供給体制の構築

- ・生産者の挿し木技術の習得を支援し、自家育苗による優良苗木の確保を推進
- ・各産地の苗木不足情報を取りまとめ、丹原高校と連携して苗木（約1,000本）を確保した。

2 若手生産者の技術向上支援

- ・花木の栽培について相互研さんでできるネットワークを発足
→若手7人が参加し、園地互評会など計4回の研修会を開催
生産者同士の意見交換によるレベルアップを支援
- ・優良個体の増殖を目指した挿し木技術の実証
→発根が困難な品種の増殖のため、新たな挿し木方法を試験

3 首都圏でのPR活動による花木販売促進

- ・花木展示とチラシ配布による産地の魅力発信
→新規顧客の獲得と産地の知名度向上を促進
- ・市場関係者や消費者に評価や需要を聞き取り
→商材の改善点や課題を抽出し、今後の販売へ反映



【市場での販売促進活動】

今後の活動

- 新規栽培者を対象とした栽培講習会を開催
- 地元高校と生産者と連携し、需要喚起を目的に市民を対象としたアレンジメント講習会を開催
- 東予版栽培指針の作成に向けて、生育状況の把握と気候変動対策の試験を実施

業務ニーズに応じた多様な地域特産品が供給できる産地づくり

(イタリア野菜、メロン、媛かぐや/今治市、上島町)

今治支局 産地戦略推進室

活動の背景

新型コロナウイルスの影響や輸送コストの高騰等から地産地消の取組みがこれまで以上に注目されており、中核となる直売所を中心に、飲食店や食品加工企業等の実需者から要望を受け、地域特産品目の供給が始まっている。一方、これら地域特産品目については安定した供給体制が整っていない等の理由から取扱量が伸び悩んでいる。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・イタリア野菜類安定供給品目数：(一)→2品目
- ・イタリア野菜類安定供給品目生産量：(一)→3.5t
- ・メロン単収：2.0t/10a→3.0t/10a
- ・生産者数：6人→20人
- ・生産額：300万円→800万円
- ・「媛かぐや」単収：1.5t/10a→2.2t/10a

活動内容

1 イタリア野菜類

- ・単収向上を目指したバターナッツの株間の検討
- ・イタリア野菜のPRイベント(デジタルスタンプラリー)を実施し、今治市内の飲食店でイタリア野菜を使ったメニューを提供
- ・マーケットインを目指した生産販売会議の開催やサンプル提供による実需者の掘起し活動
- ・生産者・実需者交流会を開催し、今後の取組み等について意見交換を実施

2 メロン

- ・関係機関とスイーツを開発し、JA直売所にてスイーツ・青果のPRイベントを開催

3 媛かぐや

- ・管内生産者の栽培に適した種芋の貯蔵条件を把握するため、異なる貯蔵方法を比較・検討

活動の成果

1 イタリア野菜類

- ・株間70、80cmで目安となる収量10kg/株を達成するとともに、指針作成の基礎データを取得した。
- ・約1か月間開催したPRイベントには113人が参加
→今治のイタリア野菜の認知度が向上
- ・生産段階では出荷規格の意識統一が図れるとともに、新たな需要を確保することができ、販売向上につながった。
- ・交流会での情報交換や新品目の試食等を通して、新たな取引や次年度栽培計画の策定材料を得た。

2 メロン

- ・対面での試食・販売を通して今治産メロンの品種の特性や食味等を多くの人に認知してもらった。
- ・直売所からの評価も高く継続してイベントを実施する事が決定

3 媛かぐや

- ・種芋の掘取りなしでの畝内貯蔵+腋芽の発芽(頂芽なし)区が収量及び子芋・孫芋数が多いことが把握され、次年度の普及指導材料となった。



【イベント周知用Webバナー】
(イタリア野菜類)



【PRイベント実施状況】
(メロン)



【種芋貯蔵の比較・実証】
(媛かぐや)

今後の活動

- 引き続き、販促活動としてイタリア野菜のデジタルスタンプラリー及びメロンのPRイベントを開催、地域特産品目の安定生産に向けたバターナッツ・メロンの栽培方法などの比較・実証に取り組む。
- 媛かぐやでは、貯蔵別種芋の収量比較の実施、個別巡回指導、実需者との意見交流会を開催する。

中予地域における花き産地の維持・発展

(さくらひめ、シンテッポウユリ／松山市、伊予市、東温市、松前町)

中予地方局 産地戦略推進室

活動の背景

さくらひめは、生産コストの増加や需要期の出荷が困難であることが問題となっているため、夏季自家育苗技術の確立と普及により、種苗コスト低減と需要期の安定出荷体制の構築を進める。

シンテッポウユリは、近年の夏季高温により、花芽がついた茎が伸びなかつたり、株の上部で葉が密集する等の問題が発生しているため、定植時期の検討等を行い、安定的な生産を目指す。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

【さくらひめ】夏季自家育苗取組生産者数：0人→5人、生産額：1,100万円→1,300万円

【シンテッポウユリ】単収：1.5→2.3万本/10a・栽培面積：1.6→1.7ha・生産額：2,300→3,900万円

活動内容

1 さくらひめ

(1) 夏季の自家育苗技術の確立・普及

- ・夏季自家育苗技術の実証ほを設置（切り花3か所、鉢物2か所）
- ・切り花の需要期出荷・安定した連続出荷を目指し定植時期を検討

(2) 需給のマッチングによる適時出荷体制の確立

- ・市場関係者や生産者等を交えた検討会の開催（年2回）
- ・認知度向上及び新たな需要の確保に向けたPR活動を実施
→松山市内量販店で、伊予農業高等学校の生徒が制作したアレンジメント作品を展示し、来場者による人気投票を実施

2 シンテッポウユリ

- ・最適な定植時期を検討するための実証ほを設置（1か所）



【自家苗の生育状況】

活動の成果

1 さくらひめ

(1) 夏季の自家育苗技術の確立・普及

- ・自家育苗により、種苗コストを約70%低減しながら、卒入学式等の需要期に出荷可能となることを実証

→「さくらひめ」夏季自家育苗マニュアル（中予版）」を作成
→夏季自家育苗に取組む生産者が5人に増加

- ・切り花では購入苗と自家苗を組み合わせた定植時期の分散による長期連続出荷を実現

(2) 需給のマッチングによる適時出荷体制の確立

- ・市場関係者や生産者とともに市場ニーズへの対応等について協議
→高需要期の出荷量確保や連続出荷の重要性について共有
- ・アレンジメント作品の展示に322人が来場、利用場面の発信等により購買意欲を喚起

2 シンテッポウユリ

- ・令和7年度は、定植時期の違いによる採花率への影響は確認されなかった一方、高温による採花率低下のリスクを再確認
→定植時期や高温対策技術の検討に向けた意識を醸成



【現地検討会】



【アレンジメント作品展示】

今後の活動

○さくらひめは、作成したマニュアルを活用して夏季自家育苗技術を普及するとともに、購入苗との組合せによる需要期出荷と連続した安定生産を支援する。

○シンテッポウユリは、引き続き定植時期や高温の影響を軽減する栽培技術等について検討する。

媛小春の安定生産技術の確立と直販用品目への育成

(媛小春／宇和島市、愛南町)

南予地方局 産地戦略推進室

活動の背景

県育成品種である「媛小春」は、黄色い外観と爽やかな甘さで、直売所やネット販売等で根強い人気がある。南予地域中心に栽培面積が拡大している一方、樹勢が強く安定生産が難しい一面もあることから、生産技術の確立に向けた実証等に取り組んでいる。そこで、生産者等が加入する協議会を組織し、栽培上の課題に対する技術対策とさらなる認知度向上に向けたPR活動を実施する。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・単収：1.2t/10a→2.5t/10a
- ・販売額：100万円→1,800万円
- ・栽培農家数：5人→60人
- ・栽培面積：0.2ha→7.0ha

活動内容

1 安定着果技術の確立

- ・夏枝を結果母枝として有効活用するため、実証ほにて着花状況及び夏秋梢発生状況を調査

2 新規栽培者の獲得

- ・「媛小春」生産者等を対象とした研修会を開催し、実証結果や先進農家技術の情報共有を実施

3 認知度向上対策

- ・県内企業と「媛小春」の加工品開発に向けた協議を実施
- ・県内外でのイベントにて、試食販売を通じたPR活動を実施



【夏秋梢への着果状況】



【先進農家と生育管理について共有】

活動の成果

1 安定着果技術の確立

- ・実証の結果、夏秋梢への着花・結実が認められ、結果母枝としての有効性を確認
→果実品質についても良好であり、連年安定生産技術確立に向け、継続調査を実施予定

2 新規栽培者の獲得

- ・研修会には、栽培に興味を持つ生産者も多数参加
→生産者数は18名（R6）から40名（R7）に増加
- ・研究機関や先進農家の知見を取り入れた樹勢管理技術を確立
→研修会にて実演・指導し、適正な栽培管理方法を周知

3 認知度向上対策

- ・県内企業と協議を進め、「媛小春ゼリー」の販売が決定
- ・昨年度から「媛小春」のPR販売とアンケート調査を実施
→県内の認知度向上が認められた。



【東京（旬彩館）でのPR販売】

今後の活動

- 樹勢抑制を目的に導入が進む「わい性台木」の生育促進技術確立に向けた実証試験の検討
- 実証結果を反映した「栽培マニュアル」の策定、新規栽培者への巡回指導
- 増産に伴い発生する規格外果実の有効活用に向け、「媛小春ゼリー」に次ぐ新たな加工品開発の検討

新たなさといも産地の育成と生産拡大

(さといも／西予市)

八幡浜支局 産地戦略推進室

活動の背景

西予市では米価の下落対策としてさといも（愛媛農試V2号）が導入され、農家の所得向上と新たな産地化が期待されている。栽培者数や栽培面積の急増に伴い、基本管理の徹底のため、関係機関と連携して全期マルチ栽培技術等の既存技術の早期普及を図り、早期産地化を目指す。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・単収：1.3t/10a→2.3t/10a
- ・生産量：33t→230t
- ・単収4tモデル農家数：0人→2人
- ・栽培面積：2.6ha→10ha
- ・生産額：570万円→4,600万円

活動内容

1 既存技術の早期普及

- ・新規栽培者を中心に生育状況を調査（15か所）
- ・個別巡回による基本管理の徹底を指導
- ・今後の栽培管理や病害虫等の栽培講習会の開催（年5回）

2 省力化技術の検討・実証

- ・自動給水装置による作業時間の省力化を検討
- ・機械化体系の普及に向けた機械の導入支援

3 人・産地の育成

- ・新規栽培者の掘起し



【新規栽培者ほ場での掘取り調査】

活動の成果

1 既存技術の早期普及

- ・基本管理の徹底や重要な栽培技術を周知
→水が全体に行き渡るように水の通り道を作る等、栽培管理の改善に向けた自主的な取組みが見られた。
- ・ほ場毎に生育調査結果をまとめ、栽培状況を可視化することで栽培管理意欲が向上
→単収：1.9t/10a（前年比156%）、生産量：65t（前年比160%）、生産額：1,797万円（前年比133%）

2 省力化技術の検討・実証

- ・自動給水装置によって遠隔での水位確認が可能となり、慣行と比べて3割の省力化を実現
- ・補助事業の活用により、掘取機やマルチスプレイヤー等を導入

3 人・産地の育成

- ・JAまつりで栽培促進・知名度向上のための試食・PRを実施併せて、アンケート調査を行い、栽培に興味を示した農家を中心に、さといも栽培を提案 →生産者が13人増加



【自動給水装置の現地実証】



【JAまつりでの栽培意向調査】

今後の活動

- 米の産地として大量に排出される未利用資源のもみ殻を有効活用した土壌改良試験の実施
- 水管理省力化技術の実証を継続
- さといも産地の復興を目指し、点滴かん水実証による持続的な産地発展の実現

Ⅱ 産地づくりビジョン (既存戦略品目)

茶産地の労働力確保とブランド化による活性化支援

(茶／四国中央市)

東予地方局 地域農業育成室 四国中央農業指導班

活動の背景

当地域は県内有数の茶産地で、生葉生産者（約270戸）の半数以上が小規模経営を行っており、区内の4茶工場（JA2、民間2）に出荷している。茶樹は植栽後50年以上経過している古木が多く、ほとんどが機械化の困難な傾斜園地で生産基盤は脆弱であることに加え、労働力不足やそれに伴う生産量の減少、品質低下が問題となっている。そこで、令和3年2月に各茶工場と関係団体で「うま茶振興協議会」を設立し、茶産地を次世代へつなぐ方策等を講じている。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・生産量：18t→23t
- ・茶関連新商品開発数：1商品→10商品
- ・体験型イベント数：0回→3回
- ・有期雇用労働者数：4人→8人
- ・生産管理システム導入園：0件→2件

活動内容

1 生産体系の強化・支援

- ・うま茶振興協議会を開催し、令和7年産茶の状況や今後の活動計画を情報共有
- ・茶工場の将来像を見据えた優良茶園の整理と茶園改植の推進
- ・有期雇用労働力の確保

2 茶産地のブランディング

- ・うま茶の認知度向上のため、県単事業を活用し、茶商品のブランディングと県外販促活動を実施
- ・インバウンド対象にアンケートを実施
- ・SNSによる情報発信や体験型イベントを通じた魅力発信



【QGISを活用した優良茶園マップ】



【茶樹（さえみどり）の改植状況】

活動の成果

1 生産体系の強化・支援

- ・QGISを活用してデジタルマップ上に茶園の基礎データを整理し、残すべき優良茶園を見える化して、関係者で共有
- ・茶園の若返りのため、1件5a、さえみどり1,000本を改植
- ・有期雇用労働力の確保に努めた結果、6人を確保

2 茶産地のブランディング

- ・県外販促活動により、売上375千円、販促件数20件、首都圏内の常設店1店舗でうま茶の販売開始
- ・茶工場と地元企業が連携して、茶関連新商品を2商品開発
- ・インバウンド需要アンケートから、食べるお茶や高級緑茶への関心の高さ等、商品開発に活かせる情報を道の駅霧の森と共有
- ・市内在住のえひめアフタヌーンティ協会理事のSNSによる情報発信を47回実施し、うま茶の魅力を発信
- ・新茶まつり等の手揉み茶体験を通し、お茶への関心が向上



【手揉み茶でお茶の魅力を発信】

今後の活動

- 優良園地の円滑な継承に向け、各種情報を調査・蓄積し、ほ場管理システムの構築・運用を目指す。
- 茶工場の再編統合等、四国中央市嶺南地域の茶生産の将来像を検討
- 食品加工業者と連携した新商品の開発や、アンケート調査を基にした茶関連商品の開発を行うとともに、体験型イベントを通じた知名度向上を推進

収益性の高い土地利用型農業を実現するさといも産地の拡大

(さといも／今治市)

今治支局 地域農業育成室

活動の背景

今治管内のさといもは高単価に支えられ生産者が増加したが、土壌病害の発生や品質のバラつきが増加傾向であり、優良種芋への更新や栽培技術の向上が求められている。

そこで、当室が考案した新增殖技術「親芋直接採取増殖法」を活用した優良種芋供給体制の確立を軸に、栽培指導や意識啓発を徹底し、産地の維持・拡大を図る。

(※親芋直接採取増殖法：親芋から萌芽する腋芽を親芋ごと切り取り、種芋として育てる増殖技術)

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・栽培面積：40ha→44ha
- ・生産量：1,000t→1,320t
- ・平均単収：2.5t/10a→3t/10a
- ・新增殖技術による優良種芋更新率：0%→20%

活動内容

1 優良種苗新增殖技術の確立

- ・親芋直接採取増殖法による現地実証
→腋芽の萌芽処理実証（温湿度管理、エチレングスの活用）
→栽培実証（最適な種芋の大きさ・形状等）

- ・技術確立及び供給体制の構築

2 平均単収増加に向けた技術指導

- ・栽培技術講習会や現地実証までの研修会の開催
- ・生育段階に沿った技術指導

3 栽培面積拡大に向けた対策

- ・作業の効率化・省力化の推進
- ・新規栽培者の確保に向けた個別相談や講習会の開催



【新增殖技術により増殖した種芋】



【現地実証ほにて現地研修】

活動の成果

1 優良種苗新增殖技術の確立

- ・最適な腋芽の長さとなる萌芽処理条件の検討
→温度28℃・湿度80%以上・エチレングス濃度20ppmと判明
- ・栽培実証では収量及び子・孫芋数が慣行より最大50%増加
- ・協議会を開催し、関係機関・生産者による推進体制を構築

2 平均単収増加に向けた技術指導

- ・定植時期の連続降雨対策として早期畝立てを啓発
- ・ハダニ類が多発生したほ場を中心に早期防除を指導
→令和7年産生産量805t（前年比1.5倍、平均単収2.1t/10a）

3 栽培面積拡大に向けた対策

- ・生分解性マルチの導入による作業の効率化・省力化の推進
→従来マルチと同等の収量があり、労働負担は軽減
- ・新規栽培者を対象とした講習会や個別相談を実施
→新規栽培者8名を確保



【さといも栽培講習会の開催】

今後の活動

- 生産した種芋の実用性や健全性を確認し、優良な種芋生産技術を確立する。
- 種芋供給体制の構築に向けて、萌芽処理施設の管理・運営における問題点を明確にする。
- 単収が平均未満の生産者を対象に定期巡回を行い、管内全体の単収向上を目指す。

樹園地再編による次世代かんきつ園整備と中晩柑類の産地振興

(県オリジナル品種／松山市、東温市の全域及び樹園地再編整備地区)

中予地方局 地域農業育成室

活動の背景

中予地方局管内では、令和元年度から樹園地再編整備事業等の活用による新たな中晩柑類の産地づくりが進められており、国補事業を活用した基盤整備が管内8か所(受益面積59.8ha)で計画・実施されている。そのような中、産地では土づくりや早期成園化・スマート農業技術の導入による樹園地の再編が求められている。また、整備後の園地では、降雨による土壌流亡や地力不足の発生等の事例がみられ、早急な対策が望まれている。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・基盤整備園腐植含量：0.1%→1.7%
- ・「紅まどんな」平均単収：2.2t/10a→2.5t/10a
- ・新植園地の単収：0t/10a→5.5t/10a
- ・草生栽培農家数：6戸→18戸
- ・「紅まどんな」生産量：2.6千t→3.0千t

活動内容

1 かんきつ基盤整備園支援

- ・イネ科とマメ科の緑肥作物による草生栽培を実証
- ・春播き実証：4地区 11戸 325a 4草種で実施
- ・秋播き実証：5地区 13戸 365a 5草種で実施

2 スマート農業技術の導入

- ・下難波地区に気象をモニタリングできる気象センサーを導入
- ・ドローンによる播種作業の実証

3 かんきつの大玉安定生産に向けた土壌改良支援

- ・苗木定植時のくらげチップやバイオ炭等の未利用資源の活用



【テフグラス草生栽培と土面被覆】



【導入した気象センサー】

活動の成果

1 かんきつ基盤整備園支援

- ・イネ科はテフグラス、マメ科はヘアリーベッチで発芽良好で生育が優れ、有望品目であることを確認
- ・早期に土壌を被覆できると土壌流亡を防止し、有機物の供給効果が高いことが判明

2 スマート農業技術の導入

- ・気象センサーで気温、降水量、湿度など7項目の観測項目を5分毎に測定し、スマホでリアルタイム確認が可能
→観測した降水量に応じて園地毎に防除のタイミングが把握でき、適期防除が可能となった。
- ・ドローン播種により、10a当たりの作業時間が2.5分となり、手散布60分に比べて大幅に短縮することを確認

3 かんきつの大玉安定生産に向けた土壌改良支援

- ・くらげチップ施用区でECが0.08mS/cm→0.18mS/cm、腐植が0.4%→2.1%と向上し、苗木への悪影響は確認されなかった。



【ドローンによる緑肥の播種】

今後の活動

- 緑肥作物の実証ほの調査を継続するとともに、土壌分析による基盤整備園の腐植含有率を確認する。
- 技術講習会により大玉安定生産及び早期成園化に向けた指導を行う。

ブロッコリー生産リスク軽減と新規生産者確保による産地振興

(ブロッコリー／愛南町)

南予地方局 地域農業育成室 愛南農業指導班

活動の背景

水田の有効利用品目として位置づけ、長期出荷（10月～6月）を実施。令和4年度は生産者45人、栽培面積31haと県下最大の産地であるが、高齢化に伴うリタイアや規模縮小、高温多雨や連作による病虫害の多発が問題となっている。そこで、新規生産者の確保や省力栽培体系の推進を図るとともに、病害に強い品種導入や計画出荷に向けた収穫期予測による作業計画策定を支援する。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・栽培面積：31ha→40ha
- ・生産量：200t→260t
- ・生産額：7,200万円→9,400万円
- ・延べ新規生産者数：0人→12人
- ・適正品種の導入：2品種
- ・安定生産マニュアル作成

活動内容

1 新規生産者の確保、栽培技術指導

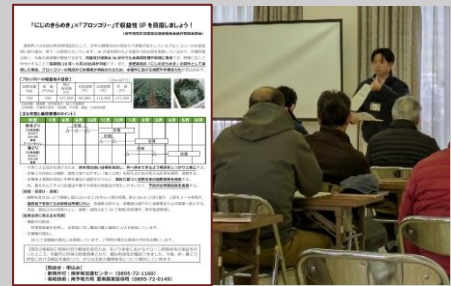
- ・水稻栽培者の二毛作の推進と合わせ、施肥要求量が高くブロッコリーと相性が良い水稻品種「にじのきらめき」の栽培者をターゲットとして位置づけ、作付けを推進

2 病害に強い適正品種の栽培実証及び推進

- ・花蕾病害や根こぶ病の発生抑制に向けた品種比較試験を実施

3 省力化に向けたドローン防除体系の検証及び普及

- ・最も作付けの多い10月定植及び高温期（9月定植）の作型において、慣行防除体系と防除効果を比較検証
- ・ドローン防除受託業者と推進体制を検討



【二毛作の推進】

活動の成果

1 新規生産者の確保、栽培技術指導

- ・新規就農者や「にじのきらめき」栽培講習会の参加者に対して栽培啓発を行った結果、これまでに新規生産者を延べ9人確保

2 病害に強い適正品種の栽培実証及び推進

- ・実証の結果、1品種を有望と判断し、適正品種として選定
- ・講習会や栽培資料を通じて適正品種の導入を推進
→当品種の栽培面積が約3倍に増加し生産者からも概ね好評

3 省力化に向けたドローン防除体系の検証及び普及

- ・両作型ともに慣行と同等の防除効果を確認できた。
- ・並行して農薬混用散布試験を実施した結果、薬害等の発生なし。
- ・実演会や講習会を通じて、実証結果や防除委託体制を周知
→令和7年度以降、3戸200aで防除を委託
連携を密にしていた愛南町が、新たに防除委託費の補助金を創設したことも成果を後押しとなった。



【ドローン防除実演会】



【品種比較調査と周知用チラシ】

今後の活動

- チラシ配布や町広報誌等を活用した「にじのきらめき」とブロッコリーの二毛作の推進
- 春ブロッコリーで利用可能な適正品種の選定、ドローン委託防除の推進及びドローン施肥の検討
- 地域内における作業請負の体制整備や期間アルバイト等の活用に関する検討会の開催

高原にんにくの高品質安定生産による産地化推進

(にんにく／西予市)

八幡浜支局 地域農業育成室 西予農業指導班

活動の背景

西予市大野ヶ原では、標高1,000m級の冷涼な気象条件を活かし、令和元年頃から西日本では珍しい寒地系にんにくの栽培が始まり、産地づくりを支援している。

高齢化の進展や労働力不足により規模拡大や新たな生産者の確保が難しくなる中、収穫機械等の導入を推進し、省力化や労働力不足の解消への取組みを行うとともに、出荷業者との連携による加工品開発、産地PRによる販路拡大を図り、持続可能な寒地系にんにく産地を実現する。

到達目標（R4年実績→R7年目標）

- ・生産量：2,800kg→5,000kg
- ・正品率：60%→75%以上
- ・生産額：220万円→1,000万円
- ・栽培面積：1.0ha→1.5ha
- ・収穫調整時間（10aあたり）：369時間→244時間

活動内容

1 安定生産技術の最適化

- ・組合員に対し、講習会や定期的なほ場巡回を実施
- ・他作物との作業競合を避けるため、植付け時期を遅らせた栽培実証試験を実施

2 種子コスト低減に向けた生産体制確保

- ・大野ヶ原周辺地域で自家増殖による種苗確保試験を実施
- ・種苗用にんにくの乾燥場所の確認や乾燥方法について検討

3 PR活動推進

- ・将来の担い手として期待される高校生や小学生との交流活動
- ・新たな販路の検討

【階級別収量(kg)、正品率(%)】

	R5	R6	R7
3 L	0	15	42.1
2 L	4.2	117.4	267.1
L	146	371.6	517.1
M	349	530.5	288.1
加工	672.5	392.3	341.8
合計	1171.7	1426.8	1456.2
正品率	42.6	71.9	76.5

活動の成果

1 安定生産技術の最適化

- ・全体的なサイズアップにつながり収量が増加（前年比102%）
- ・正品率が76.5%に向上（前年度71.9%）
- ・植付け時期を遅らせた栽培体系でも順調な初期生育を確認

2 種子コスト低減に向けた生産体制確保

- ・城川地区で種苗用に適したにんにくの生産に成功し、大野ヶ原現地で城川産種苗を用いた栽培実証試験を実施
→従来の青森県産種苗と同様に順調な生育を確認

3 PR活動推進

- ・現地交流会（収穫・植付け体験）を開催
→地元高校生や小学生の認知度と生産者の栽培意欲が向上
- ・生産者と販売者を交えた協議を実施
→従来の業者への全量出荷のほか、新たに現地販売やふるさと納税での取扱いについても検討



【周辺地域での種子生産試験】



【植付け体験交流会】

今後の活動

- 引き続き、巡回指導や栽培講習会、実証試験等を実施し、生産者の栽培技術向上を図る。
- 城川地区で生産した種苗にんにくを利用した栽培実証試験を完了させ、調査結果を生産者に周知して種子コスト低減に向けた生産体制を確立する。
- 大野ヶ原現地での販売に向け、組合でのにんにくの乾燥機導入を検討する。

Ⅲ 地域戦略ビジョン

地域が一体となった新規就農者の確保と経営発展支援

(就農準備研修生、新規就農者、認定農業者、農業指導士／新居浜市、西条市)

東予地方局 地域農業育成室

活動の背景

管内の新規就農者が取組む品目は、施設・露地野菜を中心として多種多様となっているが、近年の新規就農者は農業未経験が多く、就農前の準備や就農初期の知識・技術不足が問題となっている。

そこで、関係機関と連携した現実的な就農計画の作成支援や個別巡回による栽培管理等指導、農業経営に必要な基本技術の習得支援を行うことで、就農者の早期経営安定化と担い手の育成を図る。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・新規就農者数（青年・中高年）：（－）→18人/年
- ・農家アドバイザー確保数：29人→39人
- ・認定農業者への移行数：（－）→15人(累計)
- ・認定新規就農者数：（－）→25人（累計）
- ・就農準備計画作成者数：（－）→29人(累計)
- ・生産額目標達成率：43%→100%

活動内容

1 就農に向けた準備支援

- ・新居浜、西条版「就農の手引き」を活用した就農相談会の実施
- ・就農予定者の研修計画、青年等就農計画の作成支援

2 新規就農者の個別サポート

- ・JA、市と連携した個別巡回による技術指導
- ・青年等就農計画の認定に係る事前面談の実施

3 就農初期農業者を対象とした研修会による基本技術サポート

- ・就農予定者、新規就農者を対象とした研修会の開催
- ・農業指導士と連携した品目別の現地研修会の実施



【新規就農者への個別指導】



【就農初期農業者を対象とした現地研修会】



【農家アドバイザーによる研修】

活動の成果

1 就農に向けた準備支援

- ・定期的に就農相談会を開催（28人、延べ41回）
→新規就農者を17人確保（うち青年8人）
- ・研修希望者に対し、研修品目や将来のビジョンを聞き取り、研修先とのマッチングを支援 →2名がJA、法人で研修を開始

2 新規就農者の個別サポート

- ・新規就農者等21人を対象として毎月個別巡回を実施し、技術指導や課題の早期解決を支援
- ・青年等就農計画の申請前に面談を実施し、就農後の計画について妥当性を確認するとともにサポートチームの支援体制を共有
→認定新規就農者3人を確保

3 就農初期農業者を対象とした研修会による基本技術サポート

- ・就農初期農業者研修会を年間8回開催し、延べ80人が受講
- ・農業指導士5人による現地研修を実施し、就農予定者の栽培品目選定を支援

今後の活動

- 新規就農者の定着に向けて個別巡回や関係機関と連携した支援体制の充実を図り、農業経営の確立及び安定化を支援
- 農業指導士等と連携した実践的な研修会を開催し、就農者の早期技術習得等を推進

効果的な鳥獣害対策に取り組むモデル集落の育成

(モデル集落/今治市(陸地部))

今治支局 地域農業育成室

活動の背景

今治市は、山間部を中心に野生鳥獣による被害金額、面積ともに高止まりの状態である。特に古谷集落ではサルの被害が問題になっており、重点指導モデル集落と位置づけ、集落農業者や関係機関と連携し、被害軽減を図っている。また、モデル集落での取組みを自主活動集落に波及するとともに、継続的な指導・支援を実施することで管内地域が一体となり被害軽減を図る。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・新規モデル集落数：1集落→3集落
- ・自主活動集落数：5集落→9集落
- ・集落リーダー数：0人→5人
- ・モデル集落間ネットワーク化：5集落間→9集落間

活動内容

1 重点指導モデル集落の技術力向上と人材育成

- ・関係機関と連携した防護対策指導の実施
- ・集落リーダーへの防護技術指導と捕獲技術の向上

2 自主活動集落への鳥獣害対策指導・支援

- ・既存防護柵の改良指導
- ・被害園地群一体のイノシシ防護体制の構築

3 組織間連携による地域内体制の強化

- ・自主活動集落と関係機関との間で、対策技術や鳥獣の出没状況を共有し、ネットワーク化を支援
- ・地域での対策連携方策の協議



【捕獲技術向上研修会】

活動の成果

1 重点指導モデル集落の技術力向上と人材育成

- ・簡易複合柵設置や電気柵改修、周辺雑木の伐採等を行い、サルの園内被害を防いだ。
- ・集落リーダーを対象にサルの習性や防護対策、捕獲技術を指導

2 自主活動集落への鳥獣害対策指導・支援

- ・イノシシ対策用ワイヤーメッシュ柵をハクビシン等小型獣にも対策可能になった簡易複合柵へと改良
 - 市販の防護柵と比較し約1/3に経費を削減
 - 園地周辺にハクビシンは出没していたが侵入はなかった
- ・隣接する4園地の生産者で対策を検討
 - 生産者と防護柵の設置に取り組み、イノシシ被害を防止

3 組織間連携による地域内体制の強化

- ・課題や対策の共有、関係機関との連携を図るため、「今治地域鳥獣害対策ネットワーク会議」を開催
- ・農協広報誌を用いた防護対策の技術波及を実施



【小型獣～大型獣対応簡易複合柵】



【鳥獣害対策ネットワーク会議】

今後の活動

- 新規モデル集落での被害対策技術指導を実施し、集落内の対策をけん引する集落リーダーを育成
- ネットワーク化したモデル集落及び関係機関との連携強化
- 関係機関と連携し、広報誌やチラシを活用した効果的な鳥獣害対策の情報発信と技術波及

地域食材の生産振興と需要の拡大

(高齢農業者等／久万高原町)

中予地方局 地域農業育成室 久万高原農業指導班

活動の背景

久万高原町では雑穀が古くから栽培され、郷土料理として地域の食生活を支えてきたが、生産量の減少に伴い、貴重な食文化の継承が懸念されている。そこで、雑穀の生産増加を図り、地域食材を伝承するとともに、高齢者の知識や技術を地域資源として活用することで久万高原地域の活性化を目指す。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・雑穀栽培農家数：14人→35人
- ・道の駅での取扱商品数：15品→25品
- ・雑穀栽培面積：220a→280a
- ・道の駅等でのメニュー化：0件→6件

活動内容

- 1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催**
 - ・関係機関・団体、生産者や専門家等で構成する推進会議の開催
- 2 地域食材の生産振興**
 - ・苗の配布、栽培講習会、巡回指導、実証展示ほの設置
 - ・新規栽培者の募集及び栽培啓発
- 3 雑穀を利用した商品開発及び販売**
 - ・雑穀商品等の開発支援と調理講習会の開催
- 4 貴重な食文化の伝承**
 - ・児童、園児等への食文化伝承講座や食育教室の支援



【雑穀栽培講習会の開催】

活動の成果

- 1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催**
 - ・地域に古くから伝わる雑穀料理の継承や雑穀の生産振興及び消費拡大対策について協議 →飲食店が試作品の紹介等を実施
- 2 地域食材の生産振興**
 - ・生産量の確保等を目的とした「雑穀栽培研究会」を設立 →栽培者数29人、栽培面積260aに拡大
- 3 雑穀を利用した商品開発及び販売**
 - ・新商品「はなこねり汁」が道の駅で販売開始 →道の駅等での取扱商品数21品に増加
 - ・町内飲食店で雑穀メニュー（雑穀を用いたカレー、雑穀ご飯）の提供開始 →メニュー化件数：3件
- 4 貴重な食文化の伝承**
 - ・地元高校と連携し、児童及び保護者へ雑穀の紹介
 - ・児童や園児への食育教室の支援により、雑穀メニュー（雑穀ご飯や、たかきびの団子汁等）を伝承



【商品化された「はなこねり汁」】



【雑穀レシピの調理講習会】

今後の活動

- 新規栽培者の掘起し等による栽培面積の拡大を図る。
- 雑穀の需要創出による生産者の販売先確保と認知度向上による消費拡大を図る。
- 出荷体制と加工原料製造システム（とう精・製粉等）の構築を図る。

鬼北地域における経営力のある担い手の確保・育成

(認定農業者、新規就農者、農業集落／鬼北町、松野町)

南予地方局 地域農業育成室 鬼北農業指導班

活動の背景

鬼北地区は、高齢化による担い手の減少で農地の維持管理が危ぶまれる一方、大規模経営体の農地集積は現在210haであり、年々増加している。さらなる農地集積に取り組むためには、認定農業者や新規就農者へのスマート農業や水管理の改善等の省力化技術導入による労働軽減対策が必要である。

また、地域農業の担い手確保・育成と併せ、新たな担い手組織の育成支援も重要である。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・規模拡大目標達成 (5ha超) 経営体数：11戸→20戸
- ・経営体の農地集積面積：210ha→250ha
- ・集落営農組織法人化数：0 経営体→1 経営体
- ・新規就農者数：0 人/年→2 人/年

活動内容

1 大規模経営体の育成

- ・省力化技術の実証・推進として水管理システムやドローン散布 (農薬、種子)、直播栽培、緑肥 (ヘアリーベッチ) の現地実証を実施
- ・大規模経営体の育苗作業省力化のため、コーティング種子を用いた高精度湛水直播や節水型乾田直播栽培技術の導入を支援

2 集落営農組織化支援

- ・松野町富岡集落の耕作しない意向の水田2haの共同管理を支援
- ・鬼北町愛治・内深田地区では、基盤整備事業導入へ高収益作物の選定や経営モデル作成等、地域計画の作成を支援

3 儲かる農業モデル経営体の育成

- ・新規就農者、農業研修生等を対象とした講座を8回開催
- ・7人に就農相談を実施し、研修生確保と雇用就農への支援
- ・経営計画作成支援及び新規就農への誘導を実施



【汎用型播種機 (左) による乾田直播後の芽立ち (右)】



【ヘアリーベッチほ場 (左) とその生育状況 (右)】

活動の成果

1 大規模経営体の育成

- ・クリ園でのドローンによる殺虫剤散布に4戸、緑肥による省力施肥・環境負荷軽減技術に4戸が取組んだ。
- ・法人が乾田直播技術に1.1ha取組むことになった。

2 集落営農組織化支援

- ・米価高値もあり、経営的に安定
- ・作業の分担も含め集落営農の方向性を決定
- ・高収益作物 (ゆず、かぼちゃ) の選定を行い、集落で合意

3 儲かる農業モデル経営体の育成

- ・施設きゅうりの収益力向上を目指した研修会やゆず・クリのせん定技術研修、農業簿記研修等により技術や知識が深まった。
- ・農業公社の研修生1人を確保し、他1人が雇用就農
- ・新規就農者2人を確保し、うち1人が認定新規就農者となった。



【施設きゅうり現地研修会】

今後の活動

- 大規模経営体へのさらなる省力化技術、高品質化技術の導入支援
- 農業研修生への就農支援や新規就農者への定着に向けた技術・経営支援を継続し、地域の担い手へ誘導

次世代のかんきつ産地を担う新規就農者の確保と定着支援

(新規就農者、就農希望者／八幡浜市、伊方町)

八幡浜支局 地域農業育成室

活動の背景

西宇和地区では、農業従事者数が年々減少しており、産地の維持のためには担い手の確保と定着率の維持が重要な課題である。

そこで、新規就農者を増やすため、地域の柑橘農業の魅力を伝え就農を啓発するとともに、就農後も継続した研修や栽培・経営指導等を通じて、高収益な農業経営と地域での早期定着を支援する。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・研修生数：7人→10人
- ・新規就農者数：15人→20人
- ・就農3年後の定着率：(－)→100%
- ・販売額1,000万円以上の新規就農者：(－)→20人

活動内容

1 新規就農者の確保

- ・1ターン希望者を対象に県内外での就農相談会へ参加（6回）
- ・学生や管内アルバイト等への制度・支援事業説明会の開催（6回）
- ・就農候補者への栽培・各種制度活用等の対象者の段階に応じた支援を実施

2 新規就農者の定着支援

- ・新規就農者を対象とした技術講習会の開催（毎週水曜日）
- ・関係機関との年3回の巡回指導（対象者103人）
- ・先輩農業者との交流会の実施
→地域での早期定着と経営の安定・発展を支援



【農業大学校生への就農説明会】



【巡回による技術・経営指導】

活動の成果

1 新規就農者の確保

- ・小学生や農業大学校生、アルバイト等、幅広い世代への「攻め」の確保活動を実施
→就農世代への説明会では、12人が次年度以降に農家での実践研修を検討する等、長期的な就農候補者を確保
→R7実績：研修生8人、新規就農者14人
- ・倉庫の確保等、就農インフラ整備が整わずに研修を見送る事例も出ており、今後の課題解決が必要である。

2 新規就農者の定着支援

- ・新規就農者に対して週1回の巡回による経営・技術指導を実施し、日々の悩みや不安を早期に把握
→関係機関と連携した迅速な課題解決を図り、令和7年度は2件の離農リスクを未然に防ぐことができた。
- ・交流会の実施により相談しやすい環境づくりと孤立防止を図る。
→R7実績：定着率96%、販売額1,000万円以上：17人



【先輩農業者との交流会】

今後の活動

- 西宇和ブランドの知名度を生かした掘起し活動を継続するとともに、課題である就農インフラの早期整備に向け、関係機関と対応を進める。
- 就農者数の地域間差解消のため、研修生の呼び込みを強化し、就農者の確保を図る。
- 「儲かる農業」を実現できる就農計画や経営指標の作成、儲かる農業人材の育成を図る。

令和8年度普及指導計画一覧表

局	No.	ビジョン種類	部所	普及指導計画タイトル	対象地区	対象(品目)
東予	1	産地づくり	地域	さといも種苗生産体制の強化による産地の拡大	新居浜市、西条市	さといも
	2	産地づくり	地域	落葉果樹の産地振興と収益向上	西条市	キウイフルーツ、ぶどう
	3	産地づくり	地域	基盤整備水田における収益性の高い水田農業の確立	西条市、新居浜市	水稻、麦、大豆
	4	地域戦略	地域	地産地消型都市近郊農業の発展	新居浜市	産直市出荷者など
	5	地域戦略	地域	農業法人(集落)連携強化と農福連携による周桑地域農業の維持・発展	西条市周桑地域	農業法人(集落)
	6	地域戦略	地域	地域が一体となった新規就農者の確保と経営発展支援	新居浜市、西条市	就農準備研修生など
	7	地域戦略	地域	二ホンザル対策強化による生産基盤の維持	西条市、新居浜市、四国中央市	東予東部地域農業者
	8	産地づくり	四中	さといも安定多収栽培技術普及による産地の拡大	四国中央市	さといも
	9	産地づくり	四中	やまのいも高品質多収栽培技術の底上げ・省力化による産地の維持・強化	四国中央市	やまのいも
	10	産地づくり	四中	茶産地の労働力確保とブランド化による活性化支援	四国中央市(新宮・富郷)	茶
	11	地域戦略	四中	地域が一体となった新規就農者等の定着支援	四国中央市	新規就農者など
	12	産地づくり	産地	いちご栽培のデータ活用等高収量安定生産技術の確立	新居浜市、西条市、四国中央市	いちご
	13	産地づくり	産地	東予一円の魅力ある花木等産地づくり	新居浜市、西条市、四国中央市	花木等
	14	産地づくり	産地	メロン・絹かわなすにおけるIPM 防除の推進	西条市	メロン、絹かわなす
今治	1	産地づくり	地域	かんきつ県育成品種の安定生産と産地育成	今治市、上島町	かんきつ
	2	産地づくり	地域	県育成品種ひめの凜の産地化の促進	今治市	水稻 ひめの凜
	3	産地づくり	地域	収益性の高い土地利用型農業を実現するさといも産地の拡大	今治市	さといも
	4	地域戦略	地域	法人化した集落営農の経営継承・経営発展	今治市	6集落営農組織(法人)
	5	地域戦略	地域	効果的な鳥獣害対策に取り組むモデル集落の育成	今治市(陸地部)	モデル集落
	6	地域戦略	地域	意欲の高い新規就農者の確保・育成	今治市、上島町	就農希望者・農業者等
	7	産地づくり	しま	しまなみ産香酸かんきつの産地戦略の推進	今治市(島しょ部)、上島町	レモン、ライム
	8	産地づくり	しま	上浦再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進	今治市(島しょ部)、上島町	はれひめ・紅プリンセス
	9	地域戦略	しま	効果的な鳥獣害防止対策実施に向けた実践的な活動体制づくり	今治市(島しょ部)、上島町	集団的な複数園地
	10	産地づくり	産地	しまなみ地域農業ブランドの育成	今治市、上島町	地域特産農産物
	11	産地づくり	産地	施設園芸における低コスト・高度化栽培技術の実証・普及	今治市、上島町	低コスト・高度化施設栽培技術
	12	産地づくり	産地	業務ニーズに応じた多様な地域特産品目が供給できる産地づくり	今治市、上島町	イタリア野菜類、さくやなど
中予	1	産地づくり	地域	樹園地再編による次世代かんきつ園整備と中晩柑類の産地振興	松山市、東温市	県オリジナル品種
	2	産地づくり	地域	果菜類の高品質安定生産技術の確立と産地力強化	松山市、東温市	なす・トマトなど
	3	産地づくり	地域	さといもの安定生産技術確立による産地拡大	松山市、東温市	さといも
	4	産地づくり	地域	ユーカリを核とした枝物産地の振興	松山市、東温市	ユーカリ等枝物類
	5	地域戦略	地域	地域ぐるみで取り組む新規就農者等の確保・育成	松山市、東温市	新規就農者など
	6	地域戦略	地域	多様な人材の活用による労働力確保対策の推進	松山市、東温市	認定農業者など
	7	地域戦略	地域	総合的な対策の普及によるイノシシ等鳥獣被害の低減	松山市、東温市	管内農家
	8	産地づくり	伊予	園地若返りによるキウイフルーツの産地強化	伊予市、砥部町	キウイフルーツ
	9	産地づくり	伊予	加工適正を活かした「媛かぐや」の産地づくりとさといも栽培技術の向上	伊予市、松前町、砥部町	さといも
	10	産地づくり	伊予	米麦の二毛作体系による水田高度利用の推進	伊予市、松前町、砥部町	水稻、麦類
	11	地域戦略	伊予	受入体制の整備による新規就農者等の定着支援	伊予市、松前町、砥部町	新規就農者など
	12	地域戦略	伊予	集落営農組織の連携強化による地域農業の活性化	伊予市、松前町、砥部町	中心経営体など
	13	地域戦略	伊予	七折小梅を核とした地域営農の推進	砥部町	七折地域農業者
	14	産地づくり	久高	生産力の向上と新規栽培者の育成によるトマト産地の強化	久万高原町	トマト
	15	産地づくり	久高	ピーマンの単収向上と肥料コスト低減栽培の確立	久万高原町	ピーマン
	16	地域戦略	久高	多様な担い手の確保と女性の活躍促進	久万高原町	新規就農者、農業女子など
	17	地域戦略	久高	地域食材の生産振興と需要の拡大	久万高原町	高齢農業者など
	18	産地づくり	産地	愛媛オリジナルかんきつを核とした中晩柑産地の育成	松山市、伊予市、東温市、砥部町	紅プリンセス・甘平
	19	産地づくり	産地	中予地域における花き産地の維持・発展	松山市、東温市、伊予市、松前町	さくらひめなど
	20	産地づくり	産地	軽量野菜産地の生産安定とブランド力強化	松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町	そらまめ、パクチー

南予	1	産地づくり	地域	被災園地の早期営農再開支援	宇和島市	かんきつ生産者
	2	産地づくり	地域	持続性の高い加工用かき・びわ産地の育成	宇和島市	かき、びわ
	3	産地づくり	地域	さといもの単収向上と種芋供給の安定化	宇和島市	さといも
	4	地域戦略	地域	宇和島地区の水田農業継続に向けた機能強化支援	宇和島市	農事組合法人・認定農業者
	5	地域戦略	地域	宇和島就農支援システムによる担い手の確保	宇和島市	就農候補者、受入農業者など
	6	地域戦略	地域	儲かる農業人材の育成と経営発展	宇和島市	新規就農者、農業者など
	7	産地づくり	鬼北	キウイ花粉生産技術の定着支援	松野町	キウイフルーツ(花粉)
	8	産地づくり	鬼北	鬼北地域における桃産地の再興支援	鬼北町、松野町	鬼北地域農業者
	9	地域戦略	鬼北	時代にマッチした野菜産地の担い手育成と研修体制の再構築	鬼北町、松野町	鬼北地域野菜産地の担い手
	10	地域戦略	鬼北	鬼北地域における経営力のある担い手の確保・育成	鬼北町、松野町	認定農業者の経営体など
	11	産地づくり	愛南	河内晩柑の園地再生と省力化技術による産地維持	愛南町	河内晩柑
	12	産地づくり	愛南	ブロッコリー生産リスク軽減と新規栽培者確保による産地振興	愛南町	ブロッコリー
	13	地域戦略	愛南	地域農業を担える人材の確保育成	愛南町	就農初期青年など
	14	地域戦略	愛南	次代を担う土地利用型経営体の経営改善支援	愛南町	水田等土地利用型認定農業者の経営体
	15	産地づくり	産地	ニーズに合わせた集出荷体制の構築によるうめ産地の発展	松野町	うめ
	16	産地づくり	産地	媛小春の安定生産技術の確立と直販用品目への育成	宇和島市、愛南町	媛小春
	17	産地づくり	産地	マイナー野菜から地域振興の核となる特産品目へのステップアップ支援	宇和島市、愛南町	つるむらさき
八幡浜	1	産地づくり	地域	西宇和ブランドを支える温州みかんの高品質・安定生産	八幡浜市、伊方町	温州みかん
	2	産地づくり	地域	新品種導入による中晩柑類の産地強化	八幡浜市、伊方町	清見、甘平、愛媛県試第48号
	3	産地づくり	地域	スマート営農体系の確立・普及で未来につながるかんきつ産地	八幡浜市、伊方町	温州みかん、甘平、愛媛県試第48号
	4	地域戦略	地域	次世代のかんきつ産地を担う新規就農者の確保と定着支援	八幡浜市、伊方町	新規就農者など
	5	地域戦略	地域	かんきつ産地の次代を担う大規模経営体の育成と経営継承支援	八幡浜市、伊方町、西予市	認定農業者など
	6	地域戦略	地域	多様な人材のマッチング支援による労働力確保	八幡浜市、伊方町	かんきつ生産農家
	7	地域戦略	地域	ジビエ利用を見据えた地域ぐるみのかんきつ鳥獣害対策の強化	八幡浜市、伊方町	モデル集落3地区
	8	産地づくり	大洲	ぶどうの省力栽培体系の確立と温暖化に対応した産地振興	内子町、大洲市	ぶどう
	9	産地づくり	大洲	柿の出荷分散と安定生産技術の導入、労働力確保等対策による産地振興	大洲市、内子町	柿
	10	産地づくり	大洲	新技術の導入による単収アップでいちご産地の強化	大洲市、内子町	いちご
	11	地域戦略	大洲	新規就農者の確保定着と農業女子の取組支援による担い手育成	大洲市、内子町	新規就農者、農業女子
	12	地域戦略	大洲	担い手への農地集積及び荒廃農地対策による地域農業の活性化	大洲市、内子町	農地集積等を指す担い手
	13	地域戦略	大洲	防御捕獲対策強化による果樹の鳥獣被害抑制	大洲市、内子町	果樹農家
	14	産地づくり	西予	新たな営農システムの構築と良食味米の安定生産による産地強化	西予市	水稻
	15	産地づくり	西予	収益性の高い果実生産と環境負荷軽減によるゆず産地の強化	西予市	ゆず
	16	産地づくり	西予	新技術導入と魅力あるモデル経営体の育成等によるトマト産地の再構築	西予市	夏秋トマト、ミニトマト
	17	産地づくり	西予	高原にんにくの高品質安定生産による産地化推進	西予市	にんにく
	18	地域戦略	西予	新規就農者の定着と若い農業女子の活躍促進による担い手育成	西予市	新規就農者、農業女子など
	19	地域戦略	西予	耕畜連携の構築による資源循環型農業の推進	西予市	耕種農家、畜産農家
	20	産地づくり	産地	媛小春の安定生産技術の確立と生産拡大	八幡浜市、西予市、伊方町、大洲市	媛小春
	21	産地づくり	産地	新たなさといも産地の育成と生産拡大	西予市、大洲市	さといも(愛媛県試V2号)
	22	産地づくり	産地	青ねぎの安定した生産・販売による産地の発展	大洲市、西予市、内子町	青ねぎ

産地づくり	52
地域戦略	33
計	85

県内の普及機関一覧表

機 関 名	所在地および連絡先
東予地方局農林水産振興部農業振興課 地域農業育成室・産地戦略推進室	西条市丹原町池田1611 (TEL) 0898-68-7322 (FAX) 0898-68-3056
地域農業育成室 四国中央農業指導班	四国中央市中之庄町1684-4 (TEL) 0896-23-2394 (FAX) 0896-24-3697
東予地方局農林水産振興部今治支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	今治市旭町1-4-9 (TEL) 0898-23-2570 (FAX) 0898-22-9724
地域農業育成室 しまなみ農業指導班	今治市伯方町木浦甲4637-3 (TEL) 0897-72-2325 (FAX) 0897-72-1912
中予地方局農林水産振興部農業振興課 地域農業育成室・産地戦略推進室	松山市北持田町132 (TEL) 089-909-8762 (FAX) 089-909-8395
地域農業育成室 伊予農業指導班	伊予市市場127-1 (TEL) 089-982-0477 (FAX) 089-983-2313
地域農業育成室 久万高原農業指導班	上浮穴郡久万高原町久万571-1 (TEL) 0892-21-0314 (FAX) 0892-21-2592
南予地方局農林水産振興部農業振興課 地域農業育成室・産地戦略推進室	宇和島市天神町7-1 (TEL) 0895-28-6117 (FAX) 0895-22-5662
地域農業育成室 鬼北農業指導班	北宇和郡鬼北町大字興野々1880 (TEL) 0895-45-0037 (FAX) 0895-45-3152
地域農業育成室 愛南農業指導班	南宇和郡愛南町城辺甲2420 (TEL) 0895-72-0149 (FAX) 0895-73-0319
南予地方局農林水産振興部八幡浜支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	八幡浜市北浜1-3-37 (TEL) 0894-23-0163 (FAX) 0894-23-1853
地域農業育成室 大洲農業指導班	大洲市田口甲425-1 (TEL) 0893-24-4125 (FAX) 0893-24-5284
地域農業育成室 西予農業指導班	西予市宇和町卯之町3-434-1 (TEL) 0894-62-0407 (FAX) 0894-62-5543
農林水産部農業振興局農産園芸課 (農業革新支援センター)	松山市一番町4丁目4-2 (TEL) 089-912-2557 (FAX) 089-912-2564